

「登校拒否」現象に關与する環境要因の検討

国立療養所松籟荘

圓 山 一 俊

奈良県立医科大学精神医学教室

井 川 玄 朗

奈良県立医科大学衛生学教室

山 下 節 義

ANALYSIS OF ENVIRONMENTAL FACTORS RELATED TO THE
OCCURRENCE OF CHILDREN'S REFUSAL TO ATTEND SCHOOL

KAZUTOSHI MARUYAMA

National Sanatorium Shoraiso

GENRO IKAWA

Department of Psychiatry, Nara Medical University

NORIYOSHI YAMASHITA

Department of Hygiene, Nara Medical University

Received March 30, 1990

Summary: As reported in the previous paper, an analytical study of the growth environment of children refusing to attend school revealed the involvement of school refusing-inducing factors associated with the family environment (K factors) and those associated with the school environment (G factors) in the occurrence of children's refusal to attend school. The four specific factors included a weak father-child relationship, a weak mother-child relationship, a deficiency of companionship and a conflicting situation originating from school. In the present study, subjects who had at some time refused to attend school were studied to examine whether or not these four factors were necessary and sufficient conditions for the occurrence of children's refusal to attend school, and family, school and district environments were analyzed in connection with these four factors. Also investigated was future orientation as to prevention and treatment of school refusal on the basis of case-by-case course observation. The results are as follows:

- 1) In all cases examined, all the four factors mentioned above were involved in the occurrence of school refusal.
- 2) The school refusal phenomenon is induced by synergistic effects of family, school and district environments, which are determined by socioeconomic conditions.
- 3) From prophylactic and therapeutic points of view, it is essential to improve family, school and district environments for elimination or relaxation of the above-mentioned 4 factors.

Index Terms

school refusal, family life variables, school, prognosis

緒 言

登校拒否、青少年の自殺、いじめなど児童精神衛生に関連する諸問題が、家庭環境や学校環境をはじめとする子どもたちを取り巻く環境の変貌に伴う社会病理的な問題として¹⁾⁻³⁾、マスコミなどでも取り上げられ、社会的に大きな関心事となっている。しかし、いかなる環境条件によって登校拒否などの問題が生み出されているかについては明らかにされているとはいえず、予防対策も困難な状況にあり、登校拒否は依然として増加の傾向を示している⁴⁾というのが現状であろう。

登校拒否現象発現に関与する環境条件を明らかにするために、まず、奈良県在住の登校拒否児を対象に家庭環境を中心とした生育環境に関する調査を行った結果、乳児期の母子関係の希薄、親と子の生活リズムのずれ、父親不在、幼児期の交友関係の乏しさといった特徴点が認められた。小学生集団を対照として比較検討したところ、登校拒否児には①乳幼児期夜間預けられた経験、②学校から帰宅時母親の不在、③父子の遊びの乏しさ、④父親が家事をしない、⑤子どもが家事手伝いをしない、⑥幼児期の遊び友達との乏しさ、⑦家族の近所付き合いの乏しさという7項目を保有するものが多いことが認められた。そこで、この7項目を登校拒否誘発因子群(K因子、家庭環境因子)と名付け、保有項目数を調査した結果、家庭環境因子を3項目以上保有するものが登校拒否児に明らかに多く認められた⁵⁾。家庭環境因子の妥当性を検討するために行った生育時期や地域の異なる集団を対象とした調査でも、やはり登校拒否経験を有するものには家庭環境因子を3項目以上保有するものが多いことが確認され⁶⁾、登校拒否現象発現が家庭環境に規定される面をもつことが認められた。

次に、大学、短大に在籍中のもので過去に登校拒否を経験した者や登校拒否の感情をもったことのある者を対象に、学校環境との関連で家庭環境因子の保有状況を分析したところ、登校拒否経験者には家庭環境因子3項目以上で、学校に関する悩みやいじめられ体験という学校にかかわる誘因(G因子、学校環境因子)を保有するものが多く、登校拒否感情の経験者には家庭環境因子2項目以下で学校環境因子を保有するものが多いとの結果を得た⁶⁾。すなわち、登校拒否現象は家庭環境と学校環境が相乗的に作用したところに生ずる現象であることが認め

られた。

さらに、登校拒否現象発現に関与する家庭環境条件と学校環境条件をより明確にするために、多変量解析の手法を用いて分析した結果、登校拒否現象の発現は「学校にかかわる葛藤状況」、「父子関係の希薄化」、「交友関係の欠如」、「母子関係の希薄化」という4因子に規定されており、登校拒否現象は家庭環境、学校環境および地域環境との関連で発現することが示唆された⁶⁾。

しかし、これまでの調査は家庭環境とのかかわりを中心に考察されたものであり、学校現場からの協力が得られないなどの事情から、学校環境とのかかわりについての解析は十分には行われていない。地域環境とのかかわりについての分析も不十分であるという問題をはらんでいる。

そこで今回は、これまでの集団を対象とした調査で得られた結果を、再度個々の登校拒否経験事例にあてはめて検証することにより、家庭、学校、地域という三者の環境要因が登校拒否現象発現の必要十分条件となり得るかどうかを検討するとともに、種々の制約条件のゆえに実施し得なかった学校環境や地域環境とのかかわりに関する面の不備とされる点につき、とりあえず事例検討で点検してみることにした。さらには、登校拒否現象の経過と環境要因の変化との関連を分析することにより、登校拒否の予防と登校拒否児の処遇に関する今後の方向性を明らかにすることをねらいとした。

対 象

対象は、小学生および中学生の時期に登校拒否を経験し、1年以上の経過観察を可能とした事例であるが、本論では、その中から代表的な例として家庭環境因子(K因子)の保有項目数別に、7項目保有するものから1項目しか保有しないものまでそれぞれ1例ずつの計7例をとりあげた(表1)。以下、家庭環境因子(K因子)7項目をそれぞれK1~K7、学校環境因子(G因子)2項目をG1、G2と表示する(表2)。なお、登校拒否に関しては種々の分類がなされているが、参考までに生育環境とのかかわりが大きいと考えられる発達課題別⁷⁾にみた岡田⁸⁾の自発性達成障害群(以下I群と表現)、同性・同年齢集団参加技術障害群(以下II群と表現)、同一性獲得障害群(以下III群と表現)という分類に従った結果を表1中に付記している。

Table 1. Details of cases

Case No.	Sex	Born in	Age upon onset	K factors	G factors	Clinical type *	Duration of absenteeism
1	Male	1963	10	1,2,3,4,5,6,7	2	I	1 year
2	Female	1974	12	1,2,3,4,6,7	1,2	II	1 yr 6 months
3	Female	1974	10	2,3,4,6,7	1	I	1 yr 4 months
4	Male	1968	15	3,4,5,6	1	III	Over 6 years
5	Male	1970	12	2,5,6	1	II	1 yr 6 months
6	Male	1971	13	4,6	1	III	2 yr 6 months
7	Male	1973	13	4	-	III	2 yr 4 months

* I : Disorder of initiative acquirement II : Disorder of industry acquirement
III : Disorder of identity formation (Erikson E. H., Okada R.)

Table 2. Family (K) and school (G) factors

K factors
1. The child was placed under some other's care in the nighttime.
2. The mother is not at home when the child returns home.
3. The father does not play with the child.
4. The father does not help the mother with domestic chores.
5. The child does not help the mother with domestic chores.
6. The child had no friend before arriving at school age.
7. The family has few personal contacts in the neighborhood.
G factors
1. The child has been annoyed by school-related problems.
2. The child has been treated harshly by schoolmates.

事 例

事例 No.1 26歳 男子 I群

小学5年時(1974年4月)に問題発生, 1年後に克服。K因子(7項目), G因子(+).

[生育歴] 両親はともに医師で当人はひとりっ子。普通出産, 混合栄養。幼稚園入園まで父親の仕事の関係で各地を転々とする。そのため家族の近所付き合いは乏しく, 当人も友達と遊ぶことなく過ごした。両親はともに仕事中心の生活で, 親子接触の機会に乏しく, 主として祖母の手で育てられた。

私立の小学校に入学, 電車通学のため自宅近辺での遊び友達なし。成績は上位であったが, 学級内では消極的で発言することがなかった。

[経過] 小学校5年1学期, 友達に悪口を言われたことをきっかけに継続的な不登校状態となった。両親から登校が促されたが応じず転校を希望するため, 当人の希望に従って転校。転校2日後に再び登校を拒否。

母親が子どもへの対応に困って精神科を受診。その後精神科担当者の助言に従って父親が積極的に家族と接触する時間をもつことに努めたことから, 養育の中心が祖

母から両親へと移動した。また, 母親が不登校を重大視せず子どもにとってひとつのよい経験と考えるようになったことにより登校を強制することがなくなった。その結果, 小学5年の3学期から午前中だけ登校するようになった。この間学校側は半日登校を受け入れる態勢作りに努め, 交友関係の援助と自信を持たせる働きかけに努めた。小学6年1学期より全日登校を再開し, 中学校入学後は生徒会の委員をするなど, 積極的な学校生活を送り, 大学卒業後就職。

事例 No.2 15歳 女子 II群

中学1年時(1987年9月)に問題発生, 1年6ヵ月後に克服。K因子(6項目), G因子(+).

[生育歴] 祖父母, 父母, 姉2人, 兄の8人家族の末子。普通出産, 人工栄養。当人が3歳から5歳までの2年間, 母親が実家に戻り祖母の看病にあたったため, 母親と離れて暮らす。新興住宅地に居住し, 母親が留守であったこともあり, 近所付き合いに乏しく, 近所に遊び友達はいなかった。小学校入学時に母親が家庭に戻ったが, それまでの間育児や家事を放置して実家に帰っていたことで, 父方祖母とのいざこざが絶えなかった。父親は交替制勤務であったこともあり, 家族との接触は乏しく, 家

のことには無関心であった。

小学校時代、成績は中位で友達は少なく学級内で目立たない存在であった。

[経過] 中学校入学で、小学校時代の友達と学級が別となり、新しい学級になじめないままに、男子生徒のいじめにあった。その後授業中に指名されることを苦にするようになり、頭痛を理由に断続的な不登校状態となった。両親や担任教師に登校を促されたが、そのたびに頭痛が悪化し、その結果中学1年2学期より断続的な不登校状態となった。当人の不登校に続いて次女、そして長女にも登校拒否現象が発現した。

長女の登校拒否現象発現を契機に、父親は自分が何とかしなければならぬと気づき、精神科担当者の助言に従って、主導性をもって家のことに対処する姿勢に転じた。その結果、母親も情緒的に安定。子どもに登校を促すことなく安定した母子関係を保つに至った。その後、中学2年2学期より断続的に登校しはじめ、中学3年1学期のクラスの編成替えと担任教師の交替をきっかけに通常の登校を再開した。

事例 No.3 15歳 女子 I群

小学5年時(1985年9月)に問題発生、1年4ヵ月後に克服。K因子(5項目)、G因子(+).

[生育歴] 両親と兄の4人家族の末子。普通出産、母乳。小学4年まで隣近所のない一軒家に居住していたため、幼児期遊び友達が全くいなかった。父親は仕事中心の生活で、家族との接触は乏しかった。

小学校では成績は中位で、おとなしい目立たない存在であった。小学4年1学期に古い市街地にある新築マンションに転居。転居後も近所との付き合いは乏しかった。母親が勤めに出ることになったため、学校から帰宅後はひとりで過ごすことが多くなった。

[経過] 小学5年時、担任教師の交替により、授業中必ず指名する、プリントのできたものから順に下校するなどといった授業形態に変更された。そのことをきっかけに、学校での緊張と頭痛を訴え、時折欠席するようになった。母親と担任教師に登校を促されたが、頭痛は徐々に激しさを増し、それを理由に小学5年2学期より断続的な不登校状態となった。

その後も母親と担任教師に登校を促されるたびに頭痛が増悪するため、母親と当人が精神科を受診。精神科担当者の助言により、父親が家族と過ごす時間を多くすることに努めたことにより家族内の役割変化が生じた。学校側も授業中の緊張緩和などの環境改善を行った。その結果、小学6年3学期より登校を再開し、現在は積極的に中学校へ通学している。

事例 No.4 21歳 男子 III群

中学3年時(1983年9月)に問題発生、解決をみないまま現在に至る。K因子(4項目)、G因子(+).

[生育歴] 両親と弟の4人家族の長子。普通出産、母乳。父親は自営業、母親は保母として勤務し、1歳から小学2年まで自宅から離れたところに所在する保育所に入所。そのため幼児期自宅近辺に遊び友達なし。

父親は帰宅時間が遅く、家族との接触は少なかった。母親は細々と自営業を営む気の弱い父親に対して諦めの気持をもち、子どもに強い期待をかけていた。当人も母親の期待に応じて、小学3年から塾に通い、小学校時代を成績上位で過ごしたが、学級内では友達が多く目立たない存在であった。

[経過] 中学3年1学期に試験の成績が予想に反して悪かったことをきっかけに、高校受験に対する不安などから勉強に集中できなくなり、中学3年2学期より断続的な不登校状態となった。その後両親が当人の希望するものを買って与えるなど機嫌を取ることによって、断続的な欠席を繰り返しながらも中学校を卒業し、高校へ進学した。しかし、友達もなく学級になじめず、高校1年2学期より再度不登校状態となった。その後母親に登校を強制されたことをきっかけに、家庭内暴力が出現し、昼夜逆転の自室に閉じこもった生活を送るようになった。両親そろって精神科を受診するが、当人の暴力をおそれて放置した状態のまま6年経過。

事例 No.5 19歳 男子 II群

中学1年時(1983年9月)に問題発生、1年6ヵ月後に克服。K因子(3項目)、G因子(+).

[生育歴] 両親との3人家族でひとりっ子。普通出産、混合栄養。2歳から喘息があり、両親、特に父親に甘やかされて育った。喘息のため、幼児期友達と外で遊ぶことがほとんどなかった。小学校時代の成績は上位で、積極的に発表するほうであったが、友達は少なかった。小学5年時に父親が単身赴任し、母親との2人暮らしとなった。赴任当初父親は月に2回程度帰宅していたが、赴任地が遠方であったため次第に帰宅する回数が減少していった。その頃から学校でも積極的に発表をしなくなった。

中学校入学後、自由時間を友達と一緒に遊んで過ごすという学級の雰囲気がなく、ひとりで過ごすことが多かった。中学校入学後母親が勤めに出たため、家でもひとりで過ごすことが多くなった。

[経過] 中学1年の夏休みにクラブの練習を無断で休んだことから、先輩からとがめられるのではないかと心配し、電話の音におびえていた。2学期より周囲の雰囲気

気が冷たいと継続的な不登校状態となった。母親は相談相手もなく、担任教師に家庭訪問を依頼したが当人を怒らせる結果となり、その後自室に閉じこもりきりの生活となった。当人の不登校を心配して、父親が再び月 2 回程度帰宅するようになった。また精神科担当者の助言で、母親が不登校を問題視しなくなったことにより、家族と会話をかわしたり外出するようになった。中学 3 年 1 学期に父親が単身赴任を終えて帰宅したのをきっかけに登校を再開した。その後高校を卒業し、現在は大学へ進学している。

事例 No.6 18 歳 男子 III 群

中学 1 年時 (1984 年 9 月) に問題発生、2 年 6 ヶ月後に克服。K 因子 (2 項目), G 因子 (+)。

[生育歴] 祖母、両親と年の離れた兄 2 人の 6 人家族の末子。普通出産、人工栄養。父親は職人で自営業を営む。母親も自営業の手伝いをしていたため、両親ともに帰宅時間が遅く、主として祖母の手で育てられた。都市部の幹線道路沿いの環境に居住し、幼児期は外で遊ぶことなく祖母と過ごすことが多かった。小学校時代の成績は上位であったが、友達は少なくおとなしい学級内で目立たない存在であった。兄 2 人は国立大学に通学しており、当人も有名私立中学に入学した。

[経過] 中学校入学後、小学校時代のように成績は上位とならず、まわりの生徒に圧倒され、中学 1 年 2 学期から継続的な不登校状態となった。母親が当人への対応の仕方を相談に精神科を受診。母親が当人を兄 2 人と比較していたことに気づき、不登校を問題視することがなくなった。当人は父親と相談のうえ、学校を休学して家業の手伝いをするようになった。家業を通じての父親との接触により、2 年後自らの意志で定時制高校へ進学し、現在昼間は家業の手伝い、夜間は高校へ通学するという生活を送っている。

事例 No.7 16 歳 男子 III 群

中学 1 年時 (1986 年 11 月) に問題発生、2 年 4 ヶ月後に克服。K 因子 (1 項目), G 因子 (-)。

[生育歴] 父母と妹の 4 人家族の長子。普通出産、人工栄養。母親は宗教団体関係者から「子どもはムチ打って育てよ」と教えられたことから、一切ほめることなく育ててきた。父親は仕事上のストレスからアルコール依存症の傾向にあり、子どもとの接触は多かったが、母親の育児方針に口を挟むことはなかった。母親は親族に対する見栄と父親への否定的感情から、子どもに対して強い期待をもち、勉学一筋に厳しく育てた。当人は家庭内ではおとなしかった反面、外では乱暴であったため、近所の子どもたちから敬遠されがちであった。小学校では母

親の期待に応じてよく勉強し成績は上位を保っていたが、中学校では成績が思うほどには向上しなかった。

[経過] 中学 1 年の夏休みから積極的に勉強しなくなった。2 学期の中間試験の成績が低下したことで母親に叱責され、勉強するよう促されたことをきっかけに、「もう勉強はやめた」と継続的な不登校状態となった。母親が登校するように促しても当人が応じようとしないうえ、母親が当人への対応の仕方を相談に精神科を受診。母親が父親に対して否定的感情をもち、子どもの気持を考へることなく勉強に追い立てたことが原因と気付いたことをきっかけに、家庭内で父親が主導性をもって、子どもと接触するようになった。また、担任教師も不登校を問題視せず、気が向いたときだけ登校すればよいとの態度で、当人の相談役になる努力をした結果、中学 2 年より時々登校するようになった。中学 3 年からは自らの意志で、高校受験の勉強をはじめ、現在は休むことなく積極的に高校へ通学中である。

結果と考察

登校拒否現象発現に関与する環境要因を明確にするために、登校拒否現象発現にかかわると考えられる因子を個々の事例にあてはめて検証すると、まず家庭環境については、「父子関係の希薄化」に関する K3 (父子遊び欠如) と K4 (父親家事不参加) のうちの少なくとも 1 項目をここでとりあげた 7 例中事例 No.5 を除く 6 例が保有していることが認められる。また、事例 No.5 は幼児期における父子関係は希薄であったとはいえないが、単身赴任による父親の物理的不在という事態が登校拒否現象の発現時点では生じている。登校拒否児に父親との結びつきが弱いものが多いことは従来から指摘されているところであり⁹⁾¹⁰⁾、登校拒否現象が「父子関係の希薄化」の因子に規定されていることは間違いのないところであろう。

「母子関係の希薄化」の因子についてみると、事例 No. 1, 2 の 2 例では K1 (夜間預けられた経験) と K2 (帰宅時母親の不在) の 2 項目を保有し、乳幼児期から登校拒否現象の発現時点にまで至る希薄な母子関係が認められる。事例 No. 3, 5 の 2 例は K2 を保有し、登校拒否現象発現時点での母子関係が希薄であったことが考えられる。また、K1, K2 のいずれをも保有していない 3 例 (事例 No. 4, 6, 7) においても、母親の関心が子どもの成績向上にのみ向けられており、この場合もまた母子関係の希薄化とみることができ、「母子関係の希薄化」がここでとりあげた 7 例に共通して認められたことになる。登校拒否現象発現に希薄な母子関係が関与することについては

小泉¹¹⁾や田代ら¹²⁾も指摘しているところである。

ここでとりあげた7例の登校拒否経験事例はすべて「父子関係の希薄化」と「母子関係の希薄化」の2因子を保有していることになり、登校拒否現象は父子関係あるいは母子関係にのみ起因して生じるというよりも、「父子関係の希薄化」と「母子関係の希薄化」が相乗したところに生じた問題であるとみることができる。また、そうした「父子関係の希薄化」および「母子関係の希薄化」が幼児期の父子関係や母子関係に規定されるだけでなく、登校拒否現象が発現する時点での父子関係や母子関係に規定される側面をもっていることからみて、幼児期に「父子関係の希薄化」や「母子関係の希薄化」という事態があらうとも、その後の父子関係および母子関係の改善によって登校拒否現象の発現を防止できる可能性があることを示唆するものといえよう。

次に、登校拒否現象と学校環境とのかかわりを検討するために、ここでとりあげた事例の登校拒否現象発現のきっかけをみると、7例中事例No.7を除く6例では、授業中での緊張や成績が低下したこと(G1)およびじめにあったこと(G2)など「学校にかかわる葛藤状況」をきっかけにして登校拒否現象の発現に至っていることが認められる。また、事例No.7は学校環境因子(G因子)が表面にこそ現れていないが、母親の強い期待を反映して学業・成績に対する緊張が高かったことが推測されることから、やはり「学校にかかわる葛藤状況」が存在していたと考えられる。

学校にかかわる因子が登校拒否現象発現のきっかけとなることについては種々の報告がなされ¹³⁾¹⁴⁾、登校拒否現象の発現が学校環境に規定されていることは間違いのないことであり、ここでとりあげた7例についても共通している。文部省統計⁹⁾では昭和63年度登校拒否児4万例で学校関与は4割とされているが、直接的な発現因子としての学校関連因子の関与は4割としても、事例No.7のごとき間接的に関与していると考えられる事例も含めるならば、学校環境にかかわる因子はいずれの事例においても見だし得るものと思われる。

「交友関係の欠如」の因子についてみると、7例中事例No.7を除く6例がK6(遊び友達欠如)を保有していることが認められる。事例No.7は自宅近辺に遊び友達は存在したが、乱暴さのゆえに敬遠されるという状況が認められ、やはり幼児期の交友関係は乏しかったことが推測される。登校拒否現象が発現するまでの学校での交友関係をみても、ここでとりあげた7例はいずれも友達が少なく消極的で学級内で目立たない存在という共通する特徴を有しており、幼児期の「交友関係の欠如」が

その後の交友関係にも影響を及ぼしていることが認められる。すなわち、幼児期の「交友関係の欠如」が集団への適応を困難にすることにより¹⁵⁾¹⁶⁾、登校拒否現象の発現に関与しているといえよう。

また、事例No.1, 2, 3の3例ではK7(近所付き合いの乏しさ)を保有していることが認められ、家族の地域での孤立がそのまま子どもの孤立につながっているという状況が認められる。「交友関係の欠如」の因子が地域環境に規定される側面をもつことを示すものであり、登校拒否現象は地域環境にも規定されているとみることができる。

ここでとりあげた7例の登校拒否経験事例は家庭環境因子(K因子)を7項目すべて保有するものから1項目しか保有しないものまで、K因子の保有状況に違いがある。また、学校環境因子(G因子)についても2項目保有するものから全く保有していないものまで違いがある。要するに、7例の登校拒否経験事例はK因子やG因子の保有状況に違いがあるにもかかわらず、共通して「父子関係の希薄化」、「母子関係の希薄化」、「葛藤状況」、「交友関係の欠如」という4因子の影響のもとで登校拒否現象の発現に至っているといえる。前2報⁹⁾¹⁰⁾において登校拒否児のうちK因子を3項目以上保有するものが約70%、G因子を保有するものが約70%を占めることを示し、K因子の保有が2項目以下やG因子を保有していない登校拒否児がそれぞれ約30%認められたが、本結果は、K因子の保有が2項目以下やG因子の保有を認めない登校拒否経験事例においても、個々の事例を詳細に検討すれば、「父子関係の希薄化」、「母子関係の希薄化」、「葛藤状況」、「交友関係の欠如」の4因子が存在していることを示しているといえよう。すなわち、登校拒否現象は家庭環境、学校環境および地域環境が相乗的に作用したところに生じる問題であり、登校拒否現象が発現するか否かは「父子関係の希薄化」、「母子関係の希薄化」、「葛藤状況」、「交友関係の欠如」の4因子に規定されていると考えられる。

登校拒否については臨床的に種々の類型分類がなされており⁸⁾¹⁷⁾¹⁸⁾、それに基づいて発症状況や経過の違いが論じられているので、念のためここで臨床的類型区分との関連で検討しておきたい。

ここでとりあげた登校拒否経験事例7例のうち、事例No.1, 3の2例は学校でのささいなでき事をきっかけに家庭に撤退するという形で不登校に至っており、自発性達成障害群と考えられる。事例No.2, 5の2例は学校という集団へ加入することに失敗したことをきっかけとして不登校に至っており、集団参加技術障害群と考えられ

る。事例 No. 4, 6, 7 の 3 例は主として学業に関してであるが理想とする自己像と現実の自己像との間にずれが生じたことをきっかけに不登校に至っており、同一性獲得障害群と考えられる。ここでとりあげた 7 例の登校拒否経験事例はそれぞれ、岡田⁹⁾の分類による各群の典型的な事例であると考えられるにもかかわらず、いずれの事例も共通して「父子関係の希薄化」、「母子関係の希薄化」、「葛藤状況」、「交友関係の欠如」の 4 因子の影響のもとで登校拒否現象発現に至っている。すなわち、登校拒否現象が発現するか否かは、いわゆる臨床的な類型区分の如何にかかわらず、「父子関係の希薄化」、「母子関係の希薄化」、「葛藤状況」、「交友関係の欠如」の 4 因子に規定されているといえよう。

そこで、「父子関係の希薄化」、「母子関係の希薄化」、「葛藤状況」、「交友関係の欠如」の 4 因子を子どもたちの生育環境にもたらしている背景を検討すると、「父子関係の希薄化」は、7 例中事例 No. 6, 7 を除く 5 例では職場での拘束時間や交替制勤務さらには単身赴任など、企業側の条件によって父親と家族との接触の乏しさがもたらされている。

「母子関係の希薄化」は、事例 No. 1, 3, 4, 5 の 4 例では女性の社会進出が母子の接触を希薄にしていることが認められ、さらに事例 No. 4 では保育所の所在地が自宅から遠く離れているという状況にあり、女性の社会進出に対して育児にかかわる社会的支援など社会的な条件の不備が認められる。また、事例 No. 4, 6, 7 の 3 例では、学歴が子どもの将来を決定するといった社会状況を反映した勉学中心の育児方法が母子関係を希薄なものとしていることが認められる。すなわち、「父子関係の希薄化」や「母子関係の希薄化」という家庭環境条件が父親および母親個人の問題や価値観に規定されている面をもつことは否定できないが、同時にその背後には社会経済的な諸条件が介在していることを示している。家庭環境が社会経済的諸条件に規定されることについては、藤縄¹⁰⁾も現代日本の社会にみられる家庭文化的特性は家族の枠を越えたより大きな社会文化的特徴の反映であると指摘しているところである。

「葛藤状況」は、事例 No. 2, 3 の 2 例では成績の向上だけを目的に進められている授業場が子どもたちを過度に緊張した状態に追い込んでいることが認められ、事例 No. 5 では現在の学校にはもはや集団遊びを通して子どもたちの交友関係をひろげるという雰囲気が存在しないことを示している。また、事例 No. 4, 6, 7 の 3 例では受験に向かっての競争からの脱落を意味する成績の低下が学校にかかわる葛藤状況を生み出している。すなわ

ち、学校環境条件は、今日の学校教育の特徴であり問題点でもあると指摘されている集団規律の重視や生徒管理の傾向あるいは学力本位主義や過当競争など²⁰⁾といった事態の影響を強く受けた状況下でひき起こされているといえる。

「交友関係の欠如」は、事例 No. 2, 3 の 2 例では新興住宅地などにおける希薄な近所付き合いが子どもの交友関係を乏しいものとし、事例 No. 6 では主要幹線道路沿いという居住環境が子どもの交友関係を乏しいものとしていることが認められる。また、事例 No. 4, 7 の 2 例では塾通いが交友関係を乏しくしていることが認められる。貧困な居住環境が子どもたちの遊びの形態を変化させ、集団遊びを阻害しているとの指摘もあり²¹⁾、地域環境条件が都市化をはじめとする社会経済的諸条件に規定されていることは間違いないところであろう。

要するに、登校拒否現象は家庭環境、学校環境および地域環境という子どもたちをとりまく三者の環境要因の影響のもとで発現するに至るが、家庭、学校、地域にとどまらず、さらに大きな社会経済的諸条件に規定される環境が、登校拒否現象発現にかかわる 4 因子を形成する基盤づくりとこれら 4 因子の作用を促進する役割を果たしているとみることができる。

次に、登校拒否現象が発現して後の経過をみると、7 例中事例 No. 4 を除く 6 例では 1 年～2 年 6 ヶ月の時間経過の後に再登校あるいは進学するに至っている。これら 6 例に共通する特徴として、登校拒否現象発現後父親がそれまでの生活態度を変えて家庭内で主導性を発揮したことにより、父子間の交流が増加し、それに伴って母子関係にも変化が生じていることが認められる。一方、経過の長引いている事例 No. 4 では家庭内の人間関係に変化が認められず、登校拒否児が不登校状態のまま放置されて経過している。これらの事実は「父子関係の希薄化」と「母子関係の希薄化」が登校拒否現象発現に大きく関与しているとともに、それらの因子に関与している家庭環境条件を大きく変えること、すなわちそれらの因子を除去することが登校拒否問題の克服にとって重要なきっかけとなっていることを示している。そのことは Valles ら²²⁾が家族葛藤の解決が登校拒否の行く末に決定的な役割を演ずると指摘していることや、Bernstein ら²³⁾が登校拒否児は登校しないことで家族内葛藤を制御する役割を演じていると指摘していることによっても裏付けられているといえよう。

また、事例 No. 1 では交友関係改善への援助と本人に自信を持たせるような働きかけ、事例 No. 3 では葛藤状況の改善、事例 No. 7 では不登校を問題視せず担任教師

が当人の相談相手となるといった学校側の対応が、登校拒否問題克服に有効に働いていることが認められる。文部省統計⁴⁾においても学校内での指導の改善工夫として、教師との関係の改善や友人関係の改善が効果をあげたとされているところであり、学校環境条件を変えて「葛藤状況」と「交友関係の欠如」の因子を除去ないし緩和することも登校拒否問題の克服にとって重要であると考えられる。これらの事実は、登校拒否児の処遇にあたっては、家庭まかせや学校まかせではなく、家庭と学校との連携、すなわち両親と教師との連携が重要であることを示すものといえよう。

要するに、「父子関係の希薄化」、「母子関係の希薄化」、「葛藤状況」、「交友関係の欠如」の4因子は登校拒否現象の発現を規定するとともに、これら4因子を除去ないし緩和することが登校拒否問題を克服できるか否かを規定しているといえる。このことは登校拒否という現象が、問題発現しやすい年齢集団をとりまく環境中に発現にかかわる4因子が存在していることを、その周囲に知らせるサインとしての意味合いをもつこと²⁴⁾²⁵⁾を示唆するものであり、登校拒否児の処遇という視点からみても、あるいは問題発生を予防する視点からみても、これら4因子の除去ないし緩和に向けて、家庭、学校および地域が連携して環境改善に努めることが重要であることを示しているといえよう。

「父子関係の希薄化」、「母子関係の希薄化」、「葛藤状況」、「交友関係の欠如」という4因子の除去ないし緩和に向けての環境改善が、普遍的に登校拒否問題の克服につながるかどうかを検証するとともに、登校拒否現象発現にかかわる学校環境条件や地域環境条件をより明確にして、登校拒否問題に対する対応策を具体化することが今後に残された課題といえる。しかしながら、当面、本報告でとりあげた事例のように、父親が子どもの相談相手となることや不登校を問題視しないこと、児童生徒個々の個性に応じた担任教師の対応など、家庭内や学級内における日常的な取り組みが、問題克服の力を生み出し、問題を克服し立ち直ることを可能とすることを示しているものとして重視されるべきであろう。

結 語

登校拒否現象発現に関与していると考えられる「父子関係の希薄化」、「母子関係の希薄化」、「学校にかかわる葛藤状況」、「交友関係の欠如」の4因子について個々の登校拒否経験事例にあてはめて検証するとともに、家庭環境、学校環境および地域環境という環境条件と登校拒否現象とのかかわりにつき事例検討で点検した。さらに、

個々の事例の経過観察から、登校拒否問題の予防と処遇に関する今後の方向性について考察し、以下の結果を得た。

1) 本論でとりあげた登校拒否経験事例のすべてにおいて、「父子関係の希薄化」、「母子関係の希薄化」、「葛藤状況」、「交友関係の欠如」の4因子が登校拒否現象発現に関与していることが認められた。

2) 登校拒否現象は家庭環境、学校環境、地域環境の三者の環境が相乗的に作用したところに生ずる問題であり、また、これら環境条件は社会経済的諸条件に規定される側面をもつ。

3) 「父子関係の希薄化」、「母子関係の希薄化」、「葛藤状況」、「交友関係の欠如」の4因子は登校拒否現象の発現を規定するとともに、これら4因子の除去ないし緩和に向けての環境改善が登校拒否問題を克服できるか否かを規定していると考えられる。

文 献

- 1) Shimizu, M., Yasuda, Y. and Tanaka, T.: Jpn. J. Psychiat. Neurol. 40: 5, 1986.
- 2) 高橋隆一, 野本文幸, 奥寺 崇, 中屋みな子: 児精医誌. 29: 326, 1988.
- 3) 若林 實: 小児看護 11: 1089, 1988.
- 4) 文部省初等中等教育局中学校課: 児童生徒の問題行動等の実態と文部省の施策について. 大蔵省印刷局, 東京, p36, 1989.
- 5) 圓山一俊: 日本公衛誌. 36: 341, 1989.
- 6) 圓山一俊: 日本公衛誌. 37: 153, 1990.
- 7) Erikson, E. H.: 幼児期と社会 I. みすず書房, 東京, p317, 1977.
- 8) 岡田隆介, 米川 賢, 杉山信作, 佐々木高信, 引地明義: 精神医学 23: 713, 1981.
- 9) 松本英夫, 石川 元, 市川光洋, 大原健士郎: 臨床精神医学 14: 1587, 1985.
- 10) Leung, A. K. C.: Postgrad. Med. 85: 281, 1989.
- 11) 小泉英二: 児精医誌. 29: 359, 1988.
- 12) 田代 光, 田村まり子, 海津亮二, 草川三治: 東女医大誌. 57: 1178, 1987.
- 13) 谷川幸代, 鳥谷幸枝, 向井幸生: 茨城大学教育学部紀要(自然科学) 32: 93, 1983.
- 14) 米山こずえ, 辻 敦敏, 清水 晃, 加藤精彦: 思春期学 5: 295, 1987.
- 15) 千葉賢一, 小笠原愈, 中野武房, 佐藤義昭, 永山 務, 阪本宣史, 大桃康治, 川守田正康, 平緒義親: 北海道立教育研究所紀要 99: 95, 1986.

- 16) Flakierska, N., Lindström, M. and Gillberg, C. : Br. J. Psychiat. 152 : 834, 1988.
- 17) 高橋隆一, 野本文幸, 中屋みな子, 奥寺 崇 : 児精医誌. 28 : 299, 1987.
- 18) 阿部徳一郎 : 児精医誌. 29 : 173, 1988.
- 19) 藤縄 昭 : 精神医学 31 : 564, 1989.
- 20) 北村陽英 : 児精医誌. 29 : 408, 1988.
- 21) 日本住宅会議 : 住宅改革の課題. ドメス出版, 東京, p51, 1984.
- 22) Valles, E. and Oddy, M. : J. Adolesc. 7 : 35, 1984.
- 23) Bernstein, G. A. and Garfinkel, B. D. : Am. J. Psychiat. 145 : 70, 1988.
- 24) 瀬尾和子 : 社会精神医学 12 : 209, 1989.
- 25) 村瀬嘉代子 : 児精医誌. 29 : 374, 1988.